平成26年度事業計画

大正6（1917）年、澤柳政太郎が日本の初等教育改造を志し、実験的教育の場として成城小学校を創設したことで成城学園の歴史が始まり、平成29（2017）年には創立100周年を迎えます。

成城学園は、幼稚園から大学・大学院までを擁する総合学園として、これまで様々な分野に個性豊かな有為の人材を数多く世に送り出し、社会の発展に貢献してまいりましたが、第2世紀の成城学園がさらに輝き続けるために、このたび建学の精神を改めて確認し策定したのが、以下の「成城学園第2世紀ビジョン」です。

- ＊「感性」を磨き、「知性」を高める学園
- ＊「個」を鍛え、「社会性」を育む学園
- ＊「日本」を知り、「世界」を理解する人を育てる学園
- ＊「自然」に学び、「街」とともに歩む学園
- ＊「学術研究」を深め、「教育研究」の成果を実践する学園

この「成城学園第2世紀ビジョン」を実践するための中長期的具体策が、「成城学園第2世紀プラン」です。

「成城学園第2世紀プラン」では、学園が「規模を求めず、少人数ならではの教育を堅持し、質の高い教育を実践することで、一人ひとりがしっかりとした自分を持ち、どのような時代、環境にあっても未来を切り拓いていける人材を育成する学校」であるべく、「教育改革」を中核に「教育環境整備」「地域・社会連携」の三つの柱により建学の精神の具現化を目指します。

「教育改革」では、成城学園伝統の”情操・教養教育のさらなる充実”に加え、語学だけでなく世界文化を深く知る”国際教育の実践”、論理的思考力や観察力を養う”理数系教育の充実”を中心に取り組みます。

「教育環境整備」では、豊かな自然環境との共存を意識しながら、学園全体の教育環境を計画的に整備します。

「地域・社会連携」では、生涯学習支援事業、産学官連携他、学術・教育研究等の”知”を積極的に発信し、社会へ還元していきます。

本事業計画書では、この第2世紀プランを基本方針とした幼稚園から大学・大学院までの各設置学校が策定した本年度の計画を記載しております。

本年度は、この「成城学園第2世紀プラン」に基づいた改革へ第一歩を踏み出す大切な年となります。より魅力ある成城学園を目指し、教職員が一丸となって取り組んで参ります。

平成26年度消費収支予算概要

平成26年度の消費収支予算では、学生生徒等納付金は、平成26年度在籍者数の見込み及び平成25年度入学者からの各校納付金額の改定により、対前年度1,000万円増の84億7,300万円を計上いたしました。手数料は、大学における入試制度改革による入学検定料の増収を見込み、対前年度3,500万円増の4億700万円を計上、寄付金についても、近年の納入実績から一般寄付を積算し、特別寄付は「創立100周年記念・未来募金」の開始による増収を見込み、対前年度1億6,400万円増の4億1,500万円を計上しました。補助金は、国庫補助金の配分基準改定等により、対前年度6,400万円減の11億600万円を計上いたしました。その結果、帰属収入合計では、107億3,300万円と、対前年度比1億1,900万円の増額となりました。基本金組入額は、創立100周年教育環境整備事業費をはじめ、教育研究用機器備品、図書の購入等により第1号基本金が32億800万円、創立100周年教育環境整備費の先行組入れによる第2号基本金が2億円、創立100周年事業として前年度より組入開始となった第3号基本金奨学基金計画組入額2,000万円を加え、合計で34億2,800万円を計上いたしました。この結果、消費収入の部合計では、対前年度24億7,300万円減の73億500万円となりました。

一方、支出面では、国際教育・理数系教育の実践に係る経費、防犯・防災対策経費等に優先配分したほか、文芸学部創立60周年記念事業経費を計上しました。創立100周年教育環境整備事業としては、中学校高等学校校舎建設工事、第1体育館建設工事、ならびに50周年記念講堂改修工事に伴う既存施設の解体工事費1億1,300万円、及び除却額として2億2,000万円を計上しました。また、創立100周年に関する広報活動経費、「創立100周年記念・未来募金」関係経費、「成城学園百年史」編纂に係る経費等として9,100万円に加え、「第2世紀プラン教育研究改革事業」に係る経費の予定外の支出に備えた予備費2億円の計上により、消費支出合計は103億1,500万円、対前年度4億3,100万円の増額となりました。その結果、当年度消費収支は30億1,000万円の支出超過といたしました。

各学校の取り組み方針および施設設備計画

大　学

■ 教育面での事業

1．教育改革の推進

平成25年度より検討が進められている以下の教育研究改革に関する諸課題について、一部を実施するとともにさらなる実現に向けて検討を進める。

①半期15回の授業実施

―― 平成26年度前期に実施する

②GPA（Grade Point Average）制度

―― 平成26年度入学者より導入する

③系統的履修のためのナンバリング制度の導入
――平成26年度にはカリキュラムに合わせた「履修系統図」を作成する
④入学時の全学的な英語統一試験の実施
――平成26年度より文芸学部が試行的に英語プレイスメントテストを実施する
⑤平成26年度より全学部でオフィスアワー制度を導入する

＜検討中の課題＞

⑥セメスター制度の導入
⑦秋卒業の実施
⑧他学部・他学科開設授業科目の弾力的な履修制度の導入

2．アクティブラーニングが可能な学習環境の継続的な整備
平成25年度に続いて3号館ゼミ教室（3室）の改修を行い、教室環境を整える。

3．学内ICT（Information and Communication Technology）環境の整備
①図書館3階、2階、地下2階への無線LANの敷設

4．英語e-learning教材の更新によるTOEIC受験対策の強化

5．学費支援制度等の拡充
①東日本大震災被災者の支援の継続
②特別奨学金制度の継続
③留学支援金制度の継続

6．国際交流事業の活性化
グローバル社会で活躍できる人材を着実に育成するための事業を実施する。
①留学生向けの授業科目の拡充・多様化
（英語による授業や外国人留学生向けの日本語授業）
②体系的な国際教育プログラムの創設
③海外短期語学研修の多様化
平成25年度より開始された、インターンシップを含んだ海外語学研修を継続的に実施する。
④協定校の拡充による交換留学生（派遣・受入）の増加
⑤学園内各学校との国際交流関連事業での連携強化

研究面での事業

1．外部からの競争的研究資金獲得の推進

2．研究成果の発信
従来からの研究成果の発信に加えて、成城学園創立100周年記念事業等による研究活動を進める。
①文芸学部創設60周年記念事業として、春・秋2回の公開シンポジウムや記念講座の開催
②民俗学研究所創設40周年記念事業として、平成25年度の『山村手帖』のDVD作成に続き、『沿海・離島手帖』のDVDを作成し広く研究資料として提供する
③経済学部による国際シンポジウムの開催

3．機関リポジトリによる研究成果の発信
本学の研究者による研究成果（研究論文等）のWebでの公開をさらに拡充し、広く研究成果を発信する。

4．貴重資料の保存対策
平成25年度より開始された、図書館所蔵の貴重書であるナトルプ文庫の脱酸処理および補修を継続する。

広報活動の活発化

1．オリジナルホームページの充実
各学部・大学院研究科・図書館のオリジナルホームページを更新し、研究・教育・サービス活動についての掲載内容を充実させることで本学からの情報発信を強め、サイトの訪問者へより多くの情報提供を行う。

2．学部作成のオリジナルパンフレット作成・更新
オリジナルパンフレットを継続して作成・更新することにより、それぞれの学部の教育・研究方針や特色を明確に学外に示す。

危機管理体制の確立

1．災害への対策
地震や火災等の災害を中心とした危機管理体制をさらに強固にするために、継続的な訓練やマニュアル等の整備を進め、また備蓄物資の増強および更新を図る。
①防災・防犯対策やマニュアルのさらなる整備
②継続的な訓練の実施と訓練内容の充実
③夜間・休日等における対策の確立
④備蓄物資や資材の増強および更新

2．本学学生の事故・事件への対応
留学生や休暇中の学生の事故・事件への対応策について、経験を踏まえたマニュアルの整備を進める。

3．データバックアップ基盤の構築
大規模災害までを想定した情報インフラ整備の一環として、学内の教学関係の重要なデータを遠隔地に保存し、災害発生時の速やかな復旧に備える。

4．学籍簿・成績原簿等の電子化
紙媒体で残されている学籍簿・成績原簿等の重要書類を電子化してバックアップ保存対策をとるとともに、証明書発行等の効率化を図る。

5．教職員用PCへのセキュリティー対策

学生サービス面の事業

1．キャリア支援部による就業力育成・認定プログラムと大学間連携共同教育推進事業を継続して実施する。

2．文芸学部とキャリア支援部が協力して、キャリア・キャンプや「はばたきプロジェクト」を実施し、先端的なキャリア支援のモデルを展開する。

3．職業適性テストを活用しキャリア構築・職業選択時の指針を与える。

4．学生支援体制の強化
カウンセラーによる充実した学生相談を継続的に実施するとともに、非常勤コーディネーターを配置して、障がいを持つ学生への支援体制の強化を図る。

社会貢献・地域連携

1．図書館の一般公開のさらなる拡充
　世田谷区民やコミュニティー・カレッジの受講者へのサービス内容を拡充し地域社会へ貢献する。
2．地方自治体や企業との連携
　地方自治体や企業との連携・協定関係を継続・発展させることにより、教育・研究活動の活性化を図る。
①世田谷区との各種の連携
　世田谷内の小中学校におけるキャリア教育への支援
②長野県との連携
　人材育成、地域づくりや学生の就職支援
③小田急電鉄株式会社との連携
　連携に基づく授業科目の継続
④日本アイ・ビー・エム東京基礎研究所との連携
　ビッグデータを用いた共同研究および全学共通教育科目へのデータサイエンス・プログラム（仮称）設置の検討

受験生・入試関係サービス

1．Webでの新たな情報提供サイトの活用
　より多くの高校生に本学の魅力を伝えるため、高校生が多用するWebの情報提供サイトを利用して効果的な広報活動を展開する。
2．高校生の授業体験
　高校生に本学の通常の授業を体験する機会を提供し志願率の向上を図る。
3．全学部統一の入学試験の実施
　平成27年度入試における全学部統一試験の実施に向け検討を進める。

施設・設備の整備面での事業

　第2世紀プランによる施設･設備の整備計画を考慮しつつ、計画的な機器の更新や緊急に必要な改修工事を進める。また特に防災関係・安全対策を中心とした施設・設備の整備を進める。
1．改修工事
①文連クラブハウス改修（第2期）
②トレーニングセンター空調設備改修工事
③図書館閲覧机の照明器具更新工事
2．安全対策関連工事
①文連クラブハウス放送設備新設および火災報知設備改修工事
②図書館放送設備機器更新工事

その他

1．大学IR（Institutional Research）コンソーシアムへの加入
　学内の様々な情報を数値化・可視化し評価指標として分析することで、教育・研究・学生支援において効率的なマネジメントを実現する。

中学校高等学校

教育面での事業

1．「自学自習」、「自治自律」の精神に基づき、学習活動･行事･部活動など学校生活を通して、生きる力の源泉となる基礎基本を充実させるとともに、「個」の力の育成に力を注ぐ。また、第2世紀ミッション・ビジョンの実現のために必要な教育改革と施設整備を推進する。
2．文部科学省新学習指導要領実施に伴う新しい中高一貫カリキュラムの実質的な完成年度（高校3年の科目名が旧課程）となり、高校3年生（高校3年他大学文系進学希望者を除く）まで数学が必修となり、理数教育の充実を図る。
　そして全体的な学力の向上とともに、十分な教養を身に付けさせ、活力溢れる学校生活を支援する。
3．3年目となる中学1年次30人8クラス編成によるきめ細かい指導を通して中高6年間の学びの基礎を固め、中学生活の順応を高める。
4．中高英語教育の充実を目指し、少人数分割授業、習熟度別授業編成、ICT機器を用いた学習などを導入して質の高い英語教育を実践するとともに、留学制度の拡充を図りグローバル化に対応する。
5．初中高連携して成城ならではの理数教育のあり方を検討し理数系教育の充実を図る。
6．成城学園第2世紀プラン実現のための検討
①定期時間外学習の導入
②『学び合い』を取り入れた授業改革
③卒業論文・卒業研究や生徒版『助成研究』の導入
④地域の人々やOB・OGとの連携（キャリア教育）の強化
⑤生徒会・自治会活動の活性化
⑥スケジュール帳（中学全学年）など自己管理を促す方法
⑦LMS（Learning Management System）の導入のための研修と実践
⑧中高一貫校舎に向けての行事や諸制度の統一化

施設設備面での事業

1．各教科機器・備品の必要な更新を行い、充実した授業を通し学習成果の向上を図る。
2．中高一貫校舎に向け、中高図書館や各科所蔵の施設図書の整理を行う。
3．第2世紀プラン研究改革特別事業で導入されたICT関係機器の有効利用を図る。

初等学校

教育面での事業

1．100年プランの継続研究『新カリキュラム作りと具体化の推進④』（12年目）
＊100年プランにおける初等学校の姿

『基礎・基本をしっかりと身につけさせ、さらに人間関係を深めていける場としての学校』

100年プランの柱は「基礎学力の向上を目指す」「人間関係の充実を図る」の2本である。2017（平成29）年度の完全実施に向けて、2014（平成26）年度から以下の①～⑧までを段階的に実施していく。

①クラス定員を減らし、よりきめ細かい指導を行う。

現在38名のクラス定員を36名に減らし、きめ細かい指導ができる環境にする。これによって、教科の指導や児童の理解をより充実させることができる。この変更は平成27年4月に入学する1年生から順次行っていく。

②数学科・英語科の授業を1年生から行う。

従来、数学の学習は2年生から、英語の学習は4年生からスタートしていたが、1年生より実施することに変更した。

数学科では、従来から生活の中での数学体験を重視していたが、1年生に授業時間を設定することで、数学的な興味・関心をより積極的に「促していく教育」を行うことができる。

英語科は、1年生から英語に「触れ楽しむ活動」を取り入れることで、自然に「英語で考える力」を培うことができる。（数学科は2013年度より既に実施）

③数学科の授業を、週1回クラスを半数に分割して指導する。

従来、3年生の国語、数学の授業と、4年生から6年生までの国語の授業はクラスを半分に分割して少人数で行ってきたが、それに加えて4年生から6年生までの数学の授業も週1回半数に分割して実施することになった。

④読書科の授業を週3回に分けて実施する。

読書の時間は、週1回行ってきたが、これを5・6年生では朝読書に切り替え、週3回15分ずつ実施する。このことで、学校生活の中で読書習慣が身に付くことが期待できる。

⑤映像科・情報科を統合した、新しい内容の映像科を開設した。

近年、映像の学習はデジタル写真やデジタルビデオで作品を制作する学習を行ってきたが、それを一層充実させるため、映像科と情報科を統合し、新しい映像科としてカリキュラムを再編した。そしてタイピングスキルなどの技術的な学習は、国語科に移行して実施する。

⑥成城独自の総合的活動「城の時間」を新設した。

「城の時間」では、（1）「クラスの時間」（自治活動の時間）、（2）「総合活動の時間」を行う。具体的には、（1）「クラスの時間」では、学級内の係活動や児童委員会に関わる活動を行う。（2）「総合活動の時間」では、行事前の練習や打ち合わせ、行事終了後の振り返り、校外教育に出かける前の調べ学習や打ち合わせ、また終了後の振り返りなどの時間に使う。

⑦人間関係を深める「つながり」の時間を新設した。

「つながりの時間」では「つながり（縦）の時間－異学年交流の活動」と3年以上に「つながり（横）の時間－学級内において人間関係を深める活動」を行う。

つながり（縦）では、1年生から6年生までが1人ずつのメンバーによるユニットを作り、異学年の児童の集団で活動して、異学年の人間関係を築く活動である。「新入生歓迎会」や「グループハイキング」、「6年生を送る会」などは、ユニット毎に計画し活動する。さらに上級生がリーダーとなり、一緒に遊んだり、ゲームをしたり、勉強することも計画し活動する。また、4～6年生は「スキー学校」でもユニットの仲間と生活を共にする。さらに運動会前など、場合によってはグループ全員で活動することもある。

つながり（横）では、学級内での人間関係を深めるために「グループワークトレーニング」や「グループエンカウンター」等を参考とした活動を行う。

⑧夏休み中に行う校外での体験活動を充実させた。

夏休み中に行う希望参加の行事として、従来行ってきた「オーストラリアホームステイの旅」に加え、「新・自然体験の旅」を実施した。

「オーストラリアホームステイの旅」は、オーストラリアサンシャインコーストにあるトーマス・モア小学校に短期留学とホームステイを行う。

「新・自然体験の旅」は、大自然の中でダイナミックな体験活動ができる行事である。新潟県佐渡島、高知県四万十市、鹿児島県与論島で実施している。

2．入試改革および入試広報活動の推進

昨年度同様、積極的かつ誠意ある広報活動を行うとともに、志願者数減少の要因を探り、入試改革も含めた「入学試験のあり方」について、初等学校だけでなく学園全体で検討すべく、積極的に働きかけていきたい。

3．学内広報・情報提供のあり方の検討および他校との交流

さまざまな形での学内広報・情報提供のあり方を検討していきたい。また、幼稚園と初等学校、初等学校と中学校との交流の場を積極的に模索していきたい。

4．積極的な安全教育の推進

引き続き「みんなで安全！ みんなが安心！」をスローガンに、積極的な安全教育を推進する。初等学校の実態に即した「防犯・防災危機管理マニュアル」の改善を図り、「実」のある訓練を実施したい。

5．ルール・マナー教育の推進

引き続き、「しっているし、しているよ」（頭でわかっているだけではダメ！ しっかり行動できる人間になろう！）をスローガンに、保護者教育を含めてルール・マナー教育の徹底を図りたい。

6．省エネの推進

引き続き、全校児童に「節電」「節水」等、自分たちができる「省エネ」への意識づけを徹底するとともに、初等学校として積極的に取り組んでいきたい。

■ 施設設備面での事業

1．講堂の照明設備改修工事（最終年）

幼 稚 園

教育・研究面での事業

成城幼稚園の伝統である『個性を生かし一人ひとりを大切にする』保育を継承し、第2世紀プランの実現を目指して日々の保育の質を高め、新たな試みも加えながら幼稚園教育の見直しを図っていく。

学園創立100周年、幼稚園創立90周年に向け、カリキュラムや行事等を見直し、成城ならではの特色ある教育を実現させる。

1．きめ細やかな保育

学校評価アンケートを見ても、成城幼稚園のきめ細やかな保育は高評価を得ている。その特徴をさらに生かすためにも、教職員による『子どもの生活研究』を充実させ、少人数教育のメリットも生かした質の高い保育を心がける。

2．国際理解教育の充実

平成25年度は、外国人講師の保育参加を導入して大きな成果をあげることができた。平成26年度は、その質をさらに高めるため、活動内容を工夫する等の検討を行う。

3．第2世紀プランの実践

第2世紀プランの実践として、平成25年度には、新しいいくつかの教育プログラムを実施することができた。平成26年度は、さらにアイデアを生かし、可能な範囲で有効なプログラムを実現できるように研究を進める。特に、学園関係者や卒業生・保護者等の協力によるプログラムは、様々な可能性を持っているので、より質の高い実践を実施できるように努力する。

4．自然を生かした教育

成城幼稚園の魅力として、誰もが口を揃えて挙げるのが『豊かな自然』である。これまで、成城幼稚園では、各地の『自然に特色のある園庭』を持つ幼稚園の調査研究等を行ってきたが、平成26年度は、それらの研究をもとに、成城幼稚園の理想的な園庭とそれを生かした保育の実践について集中して議論を深めていく。

5．学園各校との連携

平成25年度、幼稚園では学園各校の協力を得て、様々な取り組みを行った。（初等学校との合同運動会や避難訓練・初中高体育科教員による保護者対象AED講習会・大学に留学中の外国人学生の諸行事への参加等）そこで、平成26年度もそれらを継続するとともに、さらに新たな取り組みも検討し、より有効な実践を増やすように努力する。

施設設備面での事業

1．園舎等の修繕

新設より8年目となり、園舎や園内各施設の点検を行い、園児の安全を最優先に、必要な箇所の修繕や改修等を行っていく。

2．園庭の整備・改修

教育面での事業と連動し、理想とする園庭に向け、可能な範囲で整備等を行っていく。

広報面での事業

1．説明会等の充実

平成25年度は、従来の『幼稚園説明会』等のほかに、新たに『オール成城学園学校説明会』と『幼児教室向け説明会』を実施した。平成26年度も、これらの成果をさらに吟味して、より内容の充実を図るよう心掛ける。

2．広報資料等の検討

平成25年度は、新たに広報用ポスターを制作して広報に努めた。平成26年度も、ポスターを含めた広報用資料を吟味し、より有効な宣伝活動を展開する。

学園全体

学園内外の連携

成城学園は、第2世紀プランに掲げる「教育改革」「地域・社会連携」を進めていくため、以下の学園内外の連携に積極的に取り組んでいます。

＜学園内における連携＞

＊英語教育連携ワークショップ
＊理数系教育連携ワークショップ
＊図書館図書室連携ワークショップ

＜地域・社会との連携＞

＊災害時における世田谷区との協力体制に関する協定（平成23年7月締結）
＊小田急電鉄との連携・協力に関する基本協定（平成25年5月締結）
＊長野県との連携に関する協定（平成26年3月締結）
＊日本アイ・ビー・エム東京基礎研究所との連携と協力の推進に関する協定（平成26年3月締結）

施設設備面での事業

1．100周年記念事業

＊50周年記念講堂リニュアル工事
＊法人棟1階エントランスホール改修工事
＊中高一貫校舎新築工事（1/2）
＊大学体育館新築工事（1/2）

2．安全対策・危機管理関係の主な事業

＊防災備蓄品（大学）
＊防犯カメラ設置工事（伊勢原総合グランド）
＊太極荘崖地補修工事

3．省エネ対策関係の主な事業

＊初等学校講堂照明器具更新工事
＊中学校第2校舎電気室変圧器交換工事
＊大学1号館電気室変圧器交換工事
＊学生食堂・学生喫茶厨房機器更新工事

平成26年度予算の概要

資金収支予算

資金収支予算は、教育研究、管理・運営に必要な一切の資金の動きを明らかにするものである。平成26年度の資金収支予算の総額は、前年度予算と比較し14.3%増の規模となった。

収入の部

（1）学生生徒等納付金収入

対前年度予算0.1%増額の84億7,300万円を計上した。
学生・生徒等在学者数の定員と、近年の在学者数の推移を考慮し積算した在学者数の見込みを基に積算し、平成25年度入学者からの各校の納付金額改定を加味した。但し、平成25年度から大学における休学者への授業料軽減措置を充実させたため、予算計上額は対前年度予算で微増となった。

（2）手数料収入

対前年度予算9.4%増額の4億700万円を計上した。
入学検定料については、その大半を占める大学一般入試に関し、入試制度改革による増収を見込み、近年の傾向を勘案し積算した高等学校、中学校、初等学校、幼稚園各校分と合わせて3億9,700万円を計上した。

（3）寄付金収入

対前年度予算65.3%増額の4億1,500万円を計上した。
特別寄付については、「創立100周年記念・未来募金」が募集開始となることから1億4,500万円を計上した。
一般寄付については、平成25年度の実績見込をもとに、近年の増減率を加味し積算した2億7,000万円を予算計上した。

（4）補助金収入

対前年度予算5.4%減額の11億600万円を計上した。
国庫補助金については、前年度の実績をもとに積算し、4億8,600万円を計上した。地方公共団体補助金についても近年の実績をもとに算出し、6億2,100万円を計上した。

（5）資産運用収入

対前年度予算19.8%減額の9,400万円を計上した。
創立100周年教育環境整備事業に係る施設等への投資に伴う運用資金減少により、減額計上した。

（6）資産売却収入

対前年度予算44.7%増額の10億円を計上した。
平成25年度予算と同様、運用資産のうち年度内に償還される短期運用分を計上した。

（7）雑収入

対前年度予算1.2%減額の2億3,700万円を計上した。
平成26年度定年退職者に対する私立大学退職金財団等交付金収入が、対前年度予算1,000万円減と見込まれることが、減額となった主な要因である。

（8）借入金等収入

中学校・高等学校校舎新築工事の支払に充てるため、日本私立学校振興・共済事業団「耐震改築低利融資」の借入分10億円、および東京都私学財団の私立学校入学支度金貸付資金借入分として、平成25年度の実績から40万円を計上した。

（9）前受金収入

対前年度予算0.8%減額の19億2,000万円を計上した。
新入生数を大学は近年の実績から、高等学校・中学校・初等学校・幼稚園は定員数で積算した。初等学校については、入学定員改定による新入生数現員を加味し積算した。

（10）その他の収入

対前年度予算15.5%減額の4億2,100万円を計上した。
中学校・高等学校新入生の教材費等の徴収方法変更により、預り金受入収入が対前年度予算5,900万円減と見込まれることが、減額となった主な要因である。

支出の部

（1）人件費支出

対前年度予算0.1%減額の63億5,200万円を計上した。
退職金を除いた人件費では、対前年度予算5,500万円増の60億600万円を計上した。また、退職金は、教職員定年退職者分と早期退職者分を計上した。

（2）教育研究経費支出

対前年度予算3.8%増額の22億6,600万円を計上した。
第2世紀の成城教育の柱として示された国際教育、理数系教育の実践に係る事業計画に要する経費に優先配分したほか、引き続き第2世紀事業経費を計上した。

（3）管理経費支出

対前年度予算44.4%増額の6億1,000万円を計上した。
創立100周年事業関係費4,800万円、創立100周年記念・未来募金関係費3,400万円、および学外グランドの賃貸借契約費用8,100万円を計上した。

（4）借入金等利息支出

対前年度予算14.8%減額の2,700万円を計上した。
日本私立学校振興・共済事業団からの借入金に対する利息額を計上した。

（5）借入金等返済支出

対前年度予算0.1%減額の1億5,600万円を計上した。
日本私立学校振興・共済事業団からの借入金、および東京都入学支度金借入資金の返済額を計上した。

（6）施設関係支出

対前年度予算1,227.5%増額の43億700万円を計上した。
中学校高等学校校舎建設工事費19億3,600万円、50周年記念講堂改修工事費13億3,400万円、大学文連クラブハウス改修工事費4,900万円、第1体育館建設工事8億7,000万円等、創立100周年教育環境整備事業関係費を中

心に予算計上したほか、防災・防犯対策、省エネルギー対策等の教育・研究環境整備に優先配分した。

（7）設備関係支出

対前年度予算21.2%減額の1億4,100万円を計上した。教育研究用図書9,100万円のほか、大学図書館および教室における教育用各種機器等の整備・更新費2,500万円、大学教学システムの改修費600万円等を計上した。

（8）資産運用支出

対前年度予算20.7%増額の12億2,000万円を計上した。特定資産への繰入支出は、将来の施設建設に備えるための「創立100周年教育環境整備資金引当特定資産への繰入支出」2億円、「成城学園奨学基金引当特定資産への繰入支出」2,000万円を計上した。

有価証券購入支出は、年度内に償還される短期運用分として、対前年度予算44.7%増額の10億円を計上した。

（9）予備費

「創立100周年教育環境整備事業」に関する予定外の支出に備え、3億円を計上した。

消費収支予算

消費収支予算は、学園全体の経営状態を示すもので、収支の均衡の状態とその内容を明示するものである。

平成26年度の消費収支予算において、消費収入は73億500万円、一方消費支出は103億1,500万円であり、30億1,000万円の支出超過となった。これにより翌年度への繰越消費支出超過額は増加し、76億7,800万円となった。単年度の支出超過の要因は、「創立100周年教育環境整備事業」による基本金組入額の増額計上によるものである。

基本金組入額は、対前年度予算309.9%増額の34億2,800万円を計上した。第1号基本金については、中学校高等学校校舎建設工事、50周年記念講堂改修工事、第1体育館建設工事、文連クラブハウス改修工事等、創立100周年教育環境整備事業を中心とする施設等の組入額30億4,100万円、教育研究用機器備品、図書をはじめとするその他資産の組入額1億6,700万円、第2号基本金は創立100周年教育環境整備に基づく先行組入として2億円、学園奨学基金への組入として第3号基本金組入額2,000万円を計上した。

平成26年度に実施する主な事業内容

（単位：千円）

■ 創立100周年教育環境整備事業費	**4,305,583**
中学校高等学校校舎新築工事費	1,943,826
50周年記念講堂改修工事費等	1,390,179
第1体育館新築工事費	922,583
文連クラブハウス改修工事費	48,995
■ 国際教育・理数系教育関係費	**14,503**
経済学部　国際シンポジウム関係経費	1,266
メディアネットワークセンター　授業支援ソフト購入費	5,004
国際交流室　英文パンフレット制作費等	2,546
中学校・高等学校　PC教室ソフト更新費等	2,106
初等学校　「児童数学」製版作製費	2,264
初等学校　ICT教育環境整備費等	1,317
■ 安全対策・危機管理関係経費	**19,427**
大学学籍簿等電子化委託費	6,135
大学図書館　事務室放送設備拡張工事費	2,683
大学　「危機管理対応マニュアル」作成費等	796
大学他　防災備蓄品購入費	4,649
大学他　携帯無線機整備費	453
高等学校　クラブハウス耐震診断委託費	2,916
幼稚園　緊急用ヘルメット購入費	250
伊勢原総合グランド　防犯カメラ設置工事費	1,545
■ 省エネルギー対策経費	**3,614**
初等学校講堂照明器具改修工事費	1,595
学園内電気室低圧漏電警報器設置工事費	2,019
■ 「創立100周年記念・未来募金」関係経費	**33,555**
募金趣意書等印刷費・送料等	17,823
寄付金管理システム導入経費	10,509
出張旅費	1,000
寄付者用記念品・消耗品等購入費	4,223
■ 創立100周年事業関係経費	**57,575**
「成城学園百年史」編纂経費	10,007
広報活動費	47,568

参考　平成26年度予算編成基本方針

（平成25年9月26日理事会決定）

平成29（2017）年の創立100周年を通過点として成城学園が21世紀における総合学園として更なる飛躍を遂げるためには、建学の理念の下に策定した「成城学園の第2世紀ビジョン」の実現に向け、教育の質を高め、教育研究改革を推進していく必要があります。既に平成25年度予算において経常的経費を3%削減し、これを原資とした教育改革推進事業が進められております。

平成26年度は、学園の中長期的な総合計画である「第2世紀プラン」を春先に公表し、その中で企画された事業を具体的かつ計画的に推進してゆくことになります。特に教育環境施設整備面では50周年記念講堂の改修工事、中高一貫校舎、大学体育館の新築工事が開始され、施設・設備投資の拡大と工事関連経費の増大が予測され、一般的な経常的経費は一層の引き締めが必要となります。

今回、単年度予算の大枠となる長期消費収支計画の見直しを行うとともに、平成25年度を初年度とした長期の資金収支計画を作成し、資金面からも学園財政の見通しを明らかにしました。

■長期財務計画の見直し概要

①教育環境施設整備事業費の10年間概算額174億円計上する。

②私学事業団からの低利融資が可能となり、借入金を10億円増額し30億円とする。

③100周年特別寄付の目標募金額を従来の10億円から20億円とする。

④平成25年度から平成34年度末での10年間で70億円の総資金減少を予測する。

今後の10年間は第2世紀プランの下で「第2世紀の成城教育」を構築するために、戦略的な経費の投入と次世代に残す教育施設・設備への投資を大幅に拡大します。そのためには学生生徒数の安定的な確保はもとより、手数料収入の増大、一般寄付金の収入維持と100周年特別寄付金の獲得など、毎年度の帰属収入の安定的な確保が強く求められます。一方、支出面では増加傾向にある人件費の総額枠内での抑制と、経常的経費を含め諸経費の削減と組織再編を含む業務の合理化が一層必要となります。

■年度予算での検討事項

①人件費の総額枠内での抑制、及び人件費比率60%内での管理

②経常的経費と臨時的経費の総枠管理（平成25年度予算同額以下）

③手数料収入・寄付金収入目標金額の設定と獲得

但し、成城教育の特徴ともいえる情操・教養教育に加え、第2世紀の教育の柱として示された国際教育及び理数系教育の実践は、学園全ての学校、学部が一致し連携して取組み、教育課程に今後取り入れなくてはならない教育課題であり、実現に向けての事業計画には予算配分上で十分な配慮が必要と考えます。

成城学園の生き残りをかけた闘いが開始されます。社会の情勢・経済的環境及び学園を取り巻く教育研究環境の変化を踏まえ、成城学園の未来が輝きを増し、社会的な地位を高め、真に教育・研究力の優れた教育機関として認められるように、全学園を挙げて、各学校･学部が連携し、教職員が一致して「第2世紀ビジョン」の実現に向けて具体的に行動しなければならないと考えます。

予算編成の基本方針

「成城学園第2世紀プラン」に基づき実行される教育研究改革事業については、最優先に予算措置を行う。第2世紀プラン以外の事業予算の積算にあたっては、経常的経費については、過年度の実績を基に合理化を図り、原則として前年度同額以下に、臨時的経費については原則としてゼロベースをもって行い、経常的経費と臨時的経費の総枠について、前年度同額以下とする。但し、平成25年度予算（人件費を除く総枠）において前年度比3%減が未達の学校・部門（部署）は、平成25年度予算を下回るよう積算すること。また、収入・支出各予算については、以下に留意し積算するものとする。

1．収入面については、収入財源の安定的かつ積極的な確保を図る。

（1）学生生徒等納付金

帰属収入の根幹となる学生生徒等納付金については、収入財源の安定的確保の見地から、特に大学入学者数について一定数を確保すること。

（2）手数料

入試制度の見直し、広報活動のより積極的な展開等により、受験者数の増加を図ること。

（3）寄付金

一般寄付については、入学時に限らず逐次要請を行う等、きめ細かく対応すること。

特別寄付については、創立100周年事業募金の年度目標金額の達成に努めること。

（4）補助金等

補助金については、積極的に情報収集をし、その内容の精査を行い、更なる補助金の獲得を図るよう努めること。

また、研究助成団体等からの研究費等、外部資金の積極的

な導入を図ること。

（５）資産運用収入

安全・確実を原則としつつ、より積極的な資産運用により、運用収益の増加を図ること。

２．支出面については、業務の合理化等により、諸経費の削減を図る。

但し、伝統的な成城教育に加え、第２世紀の成城教育の柱として示された国際教育、理数系教育の実践に係る事業計画に要する経費については、優先的に必要な予算措置を行う。

（１）教育（研究）施設・設備投資

「成城学園第２世紀プラン」対象外の既存施設･設備の改修･修繕等については、原則として実施を見送り、緊急度の高いもののみに止めること（改修・修繕工事が複数年度に亘ることが見込まれる場合は、総事業計画と平成26年度計画を併記して予算要求すること）。

また、教育研究施設・設備の整備・改修にあたっては、省資源・省エネルギー、環境保護に十分配慮すること。

（２）人件費

引き続き総額管理のなかで、適正要員配置等の合理化を目指し、人件費比率を60%以内とすること。

（３）諸経費の節減

物品類の購入等にあたっては、発注方法等を検討し、経費支出の節減を図ること。

また、情報化関連投資にあたっては、ハード・ソフト両面について、一元化・統合化を図り経費支出の節減に努めること。

これらの実現のため、（組織の改編を含む）事務管理部門の合理化を図ること。

平成26年度　資金収支予算　要約

（単位：千円）

収入の部

科　目	平成26年度	平成25年度	比較増減
学生生徒等納付金収入	8,473,199	8,463,609	9,590
手数料収入	407,360	372,464	34,896
寄付金収入	415,400	251,300	164,100
補助金収入	1,106,468	1,169,973	△63,505
資産運用収入	93,922	117,173	△23,251
資産売却収入	1,000,000	691,000	309,000
雑収入	236,991	239,966	△2,975
借入金等収入	1,000,400	400	1,000,000
前受金収入	1,920,194	1,936,522	△16,328
その他の収入	420,995	498,206	△77,211
資金収入調整勘定	△2,200,918	△2,253,067	52,149
小　計	**12,874,011**	**11,487,546**	**1,386,465**
前年度繰越支払資金	9,449,033	7,646,452	1,802,581
収入の部　合　計	**22,323,044**	**19,133,998**	**3,189,046**

支出の部

科　目	平成26年度	平成25年度	比較増減
人件費支出	6,351,515	6,356,357	△4,842
教員人件費支出	4,103,431	4,078,535	24,896
職員人件費支出	1,902,467	1,872,514	29,953
役員報酬支出	58,175	57,805	370
退職金支出	287,442	347,503	△60,061
教育研究経費支出	2,265,653	2,182,023	83,630
管理経費支出	609,998	422,390	187,608
借入金等利息支出	26,676	31,320	△4,644
借入金等返済支出	155,940	156,140	△200
施設関係支出	4,306,619	324,420	3,982,199
設備関係支出	141,327	179,432	△38,105
資産運用支出	1,220,000	1,011,000	209,000
有価証券購入支出	1,000,000	691,000	309,000
中学校・高等学校校舎建設資金引当特定資産への繰入支出	0	100,000	△100,000
学園施設設備整備資金引当特定資産への繰入支出	0	100,000	△100,000
創立100周年教育環境整備資金引当特定資産への繰入支出	200,000	100,000	100,000
成城学園奨学金基金引当特定資産への繰入支出	20,000	20,000	0
その他の支出	764,411	670,633	93,778
［予備費］	300,000	300,000	0
資金支出調整勘定	△507,661	△378,161	△129,500
小　計	**15,634,478**	**11,255,554**	**4,378,924**
次年度繰越支払資金	6,688,566	7,878,444	△1,189,878
支出の部　合　計	**22,323,044**	**19,133,998**	**3,189,046**

資金総額	**14,339,510**	**16,212,388**	**△1,872,878**

平成26年度　消費収支予算　要約

（単位：千円）

消費収入の部

科　目	平成26年度	平成25年度	比較増減
学生生徒等納付金	8,473,199	8,463,609	9,590
手数料	407,360	372,464	34,896
寄付金	415,400	251,300	164,100
補助金	1,106,468	1,169,973	△63,505
資産運用収入	93,922	117,173	△23,251
雑収入	236,991	239,966	△2,975
帰属収入　合計　①	**10,733,340**	**10,614,485**	**118,855**
基本金組入額	△3,428,485	△836,441	△2,592,044
消費収入の部　合計	**7,304,855**	**9,778,044**	**△2,473,189**

消費支出の部

科　目	平成26年度	平成25年度	比較増減
人件費　③	6,284,081	6,318,038	△33,957
教員人件費	4,103,431	4,078,535	24,896
職員人件費	1,902,467	1,872,514	29,953
役員報酬	58,175	57,805	370
退職金	3,588	16,102	△12,514
退職給与引当金繰入額	216,420	293,082	△76,662
教育研究経費支出	2,922,590	2,824,351	98,239
経費	2,265,653	2,182,023	83,630
減価償却費	656,937	642,328	14,609
管理経費支出	647,180	454,872	192,308
経費	609,998	422,390	187,608
減価償却費	37,182	32,482	4,700
借入金等利息支出	26,676	31,320	△4,644
資産処分差額	234,195	55,202	178,993
［予備費］	200,000	200,000	0
消費支出の部　合計　②	**10,314,722**	**9,883,783**	**430,939**
当年度帰属収支差額	418,618	730,702	△312,084
当年度消費収支差額	△3,009,867	△105,739	△2,904,128
前年度繰越消費収支差額	△4,668,053	△4,803,946	135,893
翌年度繰越消費収支差額	△7,677,920	△4,909,685	△2,768,235

帰属収支差額比率 (①−②)／①	3.9%	6.9%
人件費比率　③／①	58.5%	59.5%

・帰属収支差額は帰属収入から消費支出を差し引いた差額で、施設・設備関係支出、借入金返済、積立金等の経営原資となるものであり、これが大きいほど財政面のゆとりがあることになる。

比率　全国平均…　4.8%　同規模法人平均…　6.0%（平成24年度）

・人件費比率　全国平均…52.8%　同規模法人平均…51.1%（平成24年度）

日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」より